

様式 6

平成 17 年度共同利用実施報告書(研究実績報告書)

1. 研究種目名 研究集会 2. 課題番号 2005 - W - 02
3. 研究課題 (集会) 名 和文：能動的モニタリングの地震火山への実用戦略と基礎研究
英文：Active Monitoring of the Earth's Interior
4. 研究期間 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日
5. 研究場所 主として地震研究所
6. 研究代表者所属・氏名 名古屋大学・熊澤峰夫
(地震研究所担当教員名) 佐野 修
7. 共同研究者・参加者名 (別紙可)

共同研究者名	所属・職名	備考
山岡耕春	地震研究所・教授	
他 別紙		

8. 研究実績報告 (成果) (別紙にて約 1,000 字 A4 版 (縦長) 横書) (別紙に作成)
別紙

- 10・成果公表の方法 (投稿予定の論文タイトル、雑誌名、学会講演、談話会、広報等)
1. 鶴我ほか、非アスペリティのマッピングから地殻内部の常時監視へ、地学雑誌, 115(1), 51 - 71, 2006.
 2. 平成 18 年度合同大会, セッション「地殻活動のマッピングとモニタリング」,
コンビーナ代表, 山岡耕春

備考 ・研究成果を論文等で発表される場合、以下の形式の文章を謝辞等に記載して下さい。

(英語) This study was supported by the Earthquake Research Institute cooperative research program.

(和文) 本研究は、東京大学地震研究所共同研究プログラムの援助を受けました。

共同研究者・参加者名

共同研究者名	所属・職名	備考
山岡耕春	東京大学地震研究所・教授	
青木重樹	気象研究所地震火山研究部	
浅川賢一	海洋研究開発機構・Proj リーダ	
飯高 隆	東京大学地震研究所・助教授	
生田領野	名古屋大学・研究員	
伊藤久男	海洋研究開発機構・開発室長	
氏家恒太郎	海洋研究開発機構	
歌田久司	東京大学地震研究所・教授	
浦辺徹朗	東京大学大学院理学研究科・教授	
笠原順三	東濃地科学センター	
勝間田明男	気象研究所地震火山研究部	
加藤愛太郎	東京大学地震研究所・助手	
加藤尚之	東京大学地震研究所・助教授	
金田兼太郎	海上保安庁海洋情報部	
木村稀生	静岡大学理学部・博士課程	
国友孝洋	東濃地科学センター	
Krassy Zita	千葉大学理学部地球科学	
桑野亜佐子	東北大学理学部	
桑野 修	東京大学地震研究所	
桑谷 立	東京大学大学院	
額額一起	東京大学地震研究所・教授	
河野義生	横浜国立大学	
小平秀一	海洋研究開発機構	
小松美加	東京大学出版会	
雑賀 敦	名古屋大学・博士課程	
佐伯昌之	東京理科大学	
坂口有人	海洋研究開発機構	
佐々木明人	早稲田大学理工学部資源工学科	
佐藤比呂志	東京大学地震研究所・教授	
佐藤大剛	早稲田大学理工学部資源工学科	
佐藤利典	千葉大学理学部	
里村幹夫	静岡大学理学部	
佐野 修	東京大学地震研究所・教授	
篠原雅尚	東京大学地震研究所・助教授	
清水以知子	東京大学大学院	
白崎勇一	マリンエフテック	
鈴木宇耕	海洋研究開発機構	

須藤法子	名古屋大学、修士課程	
瀬野徹三	東京大学地震研究所・教授	
高嶋晋一郎	東京大学地震研究所・教授	
高波鉄夫	北海道大学大学院・教授	
高山博之	気象研究所	
中東和夫	東京大学地震研究所	
趙 大鵬	愛媛大学	
鶴我佳代子	東濃地科学センター	
鳥海光弘	東京大学理学研究科	
中井俊一	東京大学地震研究所	
長尾年恭	東海大学海洋研究所	
長尾大道	東濃地科学センター	
中島崇裕	東濃地科学センター	
中谷正生	東濃地科学センター	
仲西理子	海洋研究開発機構	
西澤あずさ	海上保安庁海洋情報部	
西澤 修	産業総合研究所	
西村 宗	防災科学研究所	
西村太志	東北大学大学院理学研究科	
野 徹雄	海洋研究開発機構	
野口伸一	防災科学研究所	
羽佐田葉子	日本原子力研究開発機構	
長谷川 昭	東北大学大学院理学研究科・教授	
馬場 俊孝	海洋研究開発機構	
藤井直之	名古屋大学大学院・センター長	
日置幸介	北海道大学大学院理学研究科	
増田幸治	産業総合研究所	
松澤 鴨	東北大学大学院理学研究科	
吉田真吾	東京大学地震研究所・教授	

ほか

研究実績報告（成果）（別紙にて約 1,000 字 A4 版（縦長）横書）

研究集会の目的は、地球内部の状態やその変化を捉えるための能動的モニタリング研究にむけて、地震学・電磁気学などの異なる分野間の交流を図るとともに、各分野内での個別課題を集中的に議論し知恵を出し合う共同研究の場を設けることにある。地震の発生や火山噴火など地球内部に発生するさまざまな現象の理解には、その現象がおこる場やそれを支配する要因の観測に加え、微小だが特徴的な物理量の時間変動を能動的に常時監視することが有用である。具体的研究事例としては、名古屋大学、東濃地科学センター、東京大学地震研究所などにおいて、サイン波信号が観測ノイズに強いという特徴を生かした観測手法 ACROSS(Accurately Controlled Routinely Operated Signal System)の研究開発が行われてきた。この能動的監視の課題に組織的に取り組むために、2003 年度の東京大学地震研究所一般共同研究を利用した研究集会において「地球能動的モニタリングコンソーシアム」が立ち上げられ、2004 年の研究集会において、各分野の研究者の交流が行われた。2005 年度の研究集会においては、能動的監視にむけた国際的協力体制および能動的監視にむけた国内の観測・協力体制の総合的戦略の構築を背景として、各種個別研究課題、すなわち 2004 年度から開始した中部日本縦断測線における弾性波 ACROSS による観測結果、低周波の弾性波 ACROSS 震源の設計・開発状況、弾性波と電磁波の相補的關係の整理と同時観測計画等に関する報告と討論が実施され、有益な成果がえられた。